

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

アルパイン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 征三
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・管理担当 田中 統治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494-1101（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 春名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	123,999	76,410	60,710	40,355	196,666
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	3,189	△5,227	1,298	△696	△5,051
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円）	2,298	△6,560	1,907	△1,257	△9,290
純資産額（百万円）	—	—	118,522	91,796	96,873
総資産額（百万円）	—	—	176,022	140,145	132,422
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,679.63	1,303.79	1,374.95
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	32.94	△94.04	27.34	△18.03	△133.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	66.6	64.9	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,098	△423	—	—	10,679
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,705	△1,316	—	—	△12,850
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,155	6,939	—	—	△329
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	31,372	31,238	26,141
従業員数（人） （ほか、平均臨時雇用者数）	—	—	12,455 (1,937)	10,621 (829)	11,573 (1,865)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	10,621	(829)
---------	--------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の期中平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,274
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
音響機器事業	13,066	△41.6
情報・通信機器事業	19,415	△18.7
合計	32,482	△29.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比（%）	受注残高(百万円)	前年同四半期比（%）
音響機器事業	19,473	△22.2	8,747	△24.4
情報・通信機器事業	24,763	△19.5	13,216	△9.8
合計	44,236	△20.7	21,963	△16.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
音響機器事業	17,523	△34.3
情報・通信機器事業	22,831	△32.9
合計	40,355	△33.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
BMW AG	4,998	8.2	7,163	17.8
Daimler AG	16,455	27.1	5,256	13.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、金融関連や株式市場において一部回復の兆しが見られましたが、設備投資や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いています。

自動車業界においては、各国政府の新車買い替え補助政策により、小型車や環境対応車の販売が好調を示すなど一部の車種で明るい材料はありましたものの、米国自動車メーカーの経営破綻や欧州自動車メーカーの再編・統合など総じて厳しい状況で推移しました。カーエレクトロニクス業界においても、世界的な新車需要の減退や個人消費悪化の影響から、自動車メーカー向け純正品、市販品ともに好調な車種が限定されるなど、全体の回復には結びつかない状況にあります。

このような状況下、当社は国内市販市場向けに「ミニバンカーライフ戦略」を展開し、ミニバンユーザー向けに提案営業を強化するとともに、売れ筋のエコカー向けパッケージを市場投入するなど、売上拡大を図りました。また、新規自動車ディーラー向けにナビゲーションの納入を開始、新たなビジネスの創出に取組みました。さらに、積極的に自動車メーカー向け純正品ビジネスの受注活動を行うとともに、成長著しい中国市場の販売体制を再構築、販売網の強化を図りました。また、損益分岐点引下げを中心とした構造改革を積極的に推し進めました。

しかしながら、世界的規模での新車需要の減少に加え、為替の円高の影響もあり、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）の業績は、連結売上高403億円（前年同期比33.5%減）、営業損失8億円（前年同期は6億円の営業利益）、経常損失6億円（前年同期は12億円の経常利益）、四半期純損失12億円（前年同期は19億円の四半期純利益）となりました。

- ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で、ミニバンユーザー向けに車室内にクリアな音を再現する「高音質スピーカー」の積極的な提案営業を行い、シェア拡大を図りました。また、欧米市場でも「スピーカー」や「アンプ」など車室内の音質をグレードアップするサウンドシステム商品の販売が堅調に推移しました。しかしながら、期初、北米市販市場で好調な売行きを示していた「CDプレーヤー」の販売が鈍化するなど、個人消費の悪化に伴う市場低迷や価格競争激化の影響を受け、総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品については、新車の在庫調整が完了し適正レベルに戻りつつあることから、受注が一部回復しました。しかしながら、各国の景気刺激策は一時的な効果はありましたものの、自動車メーカーの生産規模回復ペースは慎重なレベルで推移したことなどから、売上は減少しました。

なお、当事業部門に属するCDプレーヤーを中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しており、当該複合商品の売上は「情報・通信機器事業」に計上されています。このため、当事業部門の売上高は減少傾向にあります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は175億円（前年同期比34.3%減）、営業利益は1億円（前年同期比79.4%減）、となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に、新製品『リアビジョンナビX08プレミアム』を投入、そのシステム・ソリューションがユーザーより高く評価され、好調な売行きを示しました。当製品は、リアシート（後部座席）でDVDや地上デジタル放送を楽しむ大画面・高画質モニター『リアビジョン』と、視認性に優れた高画質画面や原音再生に忠実な高音質に加え、低燃費の運転をアシストするエコガイドや先進のドライブアシスト機能が搭載されたナビゲーション『X08』から構成されたシステム商品で、本年度「用品大賞カーナビゲーション部門賞」（日刊自動車新聞社主催）を受賞しました。また、車種別対応をコンセプトに、エコカーに対応した『X08』専用パッケージを提案、市場から高い評価を得ています。しかしながら、欧米市販市場において、市況悪化に加えPND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）やGPS機能搭載のスマートフォンの普及に伴い価格競争が激化、厳しい状況で推移しました。

また、自動車メーカー向け純正品は、音響機器と同様、完成車メーカーの生産調整の影響に加え、新車需要が中・小型車にシフトしたことにより、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が減少したことから、厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は228億円（前年同期比32.9%減）、営業利益は1億円（前年同期比90.6%減）となりました。

- ② 所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《日本地域》

国内市販向けでは、「ミニバンカーライフ戦略」を展開し、ミニバンユーザー向けに提案営業を強化するとともに、売れ筋のエコカー向けパッケージを市場投入するなど、売上拡大を図りました。また、新規自動車ディーラー向けにナビゲーションの納入を開始するなど、新規ビジネス創出に取組みました。一方、自動車メーカー向けでは、新車需要が小型車にシフトしたことにより、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の生産が減少した影響などから、厳しい状況で推移しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の日本地域の売上高は82億円（前年同期比6.4%減）、営業損失は7億円（前年同期は23億円の営業利益）となりました。

《北米地域》

北米市販向けは、期初好調な売行きを示していた「CDプレーヤー」の販売が鈍化するなど、個人消費の悪化に伴う市場低迷の影響や価格競争激化の影響を受けました。一方、自動車メーカー向けでは、新車在庫が適正レベルに戻りつつあることから受注が一部回復しましたが、新車買換え補助施策等の効果で販売が増加している車種が限定的であり、ナビゲーションの装着比率の高い高級車の販売回復が遅れていること等から厳しい状況で推移しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の北米地域の売上高は90億円（前年同期比44.2%減）となりましたが、営業利益は固定費の引下げ等により1億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

《ヨーロッパ地域》

欧州市販向けは、個人消費悪化の影響から市場が縮小したことに加え、PND（ポータブル・ナビゲーション・デバイス）の普及に伴い価格競争が厳しさを増したことから売上が減少しました。また、自動車メーカー向けでは、高級車の販売回復が遅れている影響等から、欧州自動車メーカー向け「大型システム商品」の売上が減少しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は195億円（前年同期比37.1%減）、固定費の引下げ等により営業利益は1億円（前年同期は5億円の営業損失）となりました。

《アジア地域》

アジア地域の市販向けは、中国における販売体制を再構築し、販売網の強化を図りました。また、自動車メーカー向けでは、各国の自動車購入補助施策や消費刺激策等の効果により自動車販売が回復してきたことから第1四半期に比べて純正品の売上が増加しました。また、中国の生産会社の収益が改善しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は31億円（前年同期比26.6%減）、営業利益は6億円（前年同期比32.0%増）となりました。

《その他地域》

豪州地域は、第1四半期に引き続き自動車販売が概ね好調だったことなどから、市販向け売上が堅調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4億円（前年同期比6.3%減）、営業利益は60百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は312億円と、第1四半期連結会計期間末と比べ102億円（48.8%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比51.8%収入が減少し、37億円の収入となりました。この収入の主な要因は、減価償却費21億円の計上、たな卸資産13億円減少、仕入債務49億円増加による資金の増加と税金等調整前四半期純損失4億円の計上、売上債権8億円増加、法人税等の支払額3億円、その他流動資産増等による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期比90.8%支出が減少し、2億円の支出となりました。この支出の主な要因は、有形固定資産の取得9億円、無形固定資産の取得4億円による資金の減少と貸付金の回収10億円による資金の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金のキャッシュ・フローについては、72億円の収入（前年同期は8億円の支出）となりました。この支出の主な要因は、短期借入金18億円増加、長期借入による収入54億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは34億円の資金増加となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間においてグループ全体の研究開発活動の金額は、5,019百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は第1四半期連結会計期間末と比べ85億円増加し1,401億円、純資産合計は23億円減少し917億円となりました。この結果、自己資本比率は64.9%となりました。主な増減として、現金及び預金の増加104億円、商品及び製品の減少13億円、原材料及び貯蔵品の減少7億円等により、流動資産は88億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少6億円、投資有価証券の増加5億円、無形固定資産の減少2億円等により3億円の減少となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加39億円、短期借入金の増加18億円、賞与引当金の増加4億円、未払費用の減少9億円等により53億円の増加となりました。

固定負債は長期借入金の増加54億円等により55億円の増加となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	69,784	—	25,920	—	24,905

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	28,215,417	40.43
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	英国 50 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5NT (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,592,100	9.45
オーエム04エスエスビー クライアントオムニバス (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	オーストラリア 338 PITT STREET, SYDNEY NSW 2000 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,837,050	5.50
イチゴアセットトラスト (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	ケイマン諸島 Second Floor, Compass Centre, P. O. Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY 1-1106 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,483,700	4.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,351,700	4.80
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリニューエス タックスエグゼンプテド ペンションファンズ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	英国 50 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5NT (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,584,800	3.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,863,400	2.67
ソシエテ ジェネラル, パリ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	フランス Societe Generale 29 Boulevard Haussmann, Paris (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,160,467	1.66
バンクオブニューヨーク タックストリイティ ジャスデックオムニバスツー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ベルギー Br. 35 Avenue Des Arts B-1040 Brussels (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	769,712	1.10
メロンバンク エヌエートリーティー クライアントオムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	米国 One Mellon Bank Center, Pittsburgh, Pennsylvania (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	743,200	1.06
計	—	52,601,546	75.38

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、上記の信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載していません。

2. 平成20年10月6日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、また平成21年8月19日付でプラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドからそれぞれ大量保有報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・ インターナショナル・ インベスターズ・リミテッド	英国 Time and Life Building 1 Bruton Street London W1J 6TL	株券 9,520,000	13.64
プラチナム・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	オーストラリア Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000	株券 5,299,300	7.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,744,400	697,444	同上
単元未満株式	普通株式 18,501	—	同上
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,444	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式40株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	19,600	—	19,600	0.03
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県穴栗郡山崎町庄能 189-2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,600	—	21,600	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	916	989	1,051	995	1,009	950
最低(円)	641	805	860	803	889	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,653	26,290
受取手形及び売掛金	22,726	18,054
商品及び製品	13,676	13,443
仕掛品	1,314	1,067
原材料及び貯蔵品	4,028	4,566
繰延税金資産	1,392	1,431
その他	7,653	11,048
貸倒引当金	△401	△767
流動資産合計	82,043	75,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,616	23,324
減価償却累計額	△13,686	△13,221
建物及び構築物（純額）	9,930	10,102
機械装置及び運搬具	18,125	17,529
減価償却累計額	△11,279	△10,382
機械装置及び運搬具（純額）	6,845	7,146
工具器具備品及び金型	50,417	49,635
減価償却累計額	△44,964	△43,608
工具器具備品及び金型（純額）	5,452	6,027
土地	4,997	5,004
リース資産	524	542
減価償却累計額	△341	△320
リース資産（純額）	182	221
建設仮勘定	544	400
有形固定資産合計	27,952	28,902
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	19,969	17,228
繰延税金資産	251	328
その他	3,444	3,848
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	23,650	21,383
固定資産合計	58,101	57,288
資産合計	140,145	132,422

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,106	12,434
短期借入金	3,353	1,621
未払法人税等	462	369
未払費用	7,834	7,951
繰延税金負債	42	69
賞与引当金	1,292	1,369
製品保証引当金	3,211	3,544
その他	2,821	3,137
流動負債合計	37,124	30,498
固定負債		
長期借入金	5,402	—
退職給付引当金	648	632
役員退職慰労引当金	608	732
繰延税金負債	3,800	2,932
その他	764	753
固定負債合計	11,223	5,049
負債合計	48,348	35,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	41,277	47,838
自己株式	△28	△29
株主資本合計	92,075	98,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,197	3,090
土地再評価差額金	△1,394	△1,394
為替換算調整勘定	△3,918	△4,408
評価・換算差額等合計	△1,116	△2,713
少数株主持分	837	951
純資産合計	91,796	96,873
負債純資産合計	140,145	132,422

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	123,999	76,410
売上原価	103,721	68,722
売上総利益	20,278	7,687
販売費及び一般管理費	※1 19,260	※1 13,373
営業利益又は営業損失(△)	1,018	△5,685
営業外収益		
受取利息	130	50
受取配当金	378	139
為替差益	1,035	—
持分法による投資利益	403	510
その他	477	147
営業外収益合計	2,426	847
営業外費用		
支払利息	49	47
為替差損	—	153
売上割引	108	77
その他	97	111
営業外費用合計	254	389
経常利益又は経常損失(△)	3,189	△5,227
特別利益		
固定資産売却益	9	63
土地使用権交換差益	—	227
投資有価証券売却益	124	—
貸倒引当金戻入額	48	356
オプション評価益	1,520	—
その他	—	2
特別利益合計	1,702	650
特別損失		
固定資産除売却損	233	51
投資有価証券評価損	55	0
たな卸資産評価損	1,090	—
オプション決済及び評価損益	—	※2 125
製品保証引当金繰入額	—	231
過年度特許権使用料	—	294
その他	146	148
特別損失合計	1,526	851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,366	△5,429
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,114
法人税等調整額	△125	61
法人税等合計	1,010	1,175
少数株主利益又は少数株主損失(△)	57	△43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,298	△6,560

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	60,710	40,355
売上原価	50,603	34,816
売上総利益	10,106	5,539
販売費及び一般管理費	※1 9,439	※1 6,400
営業利益又は営業損失(△)	667	△861
営業外収益		
受取利息	65	22
受取配当金	156	57
為替差益	230	—
持分法による投資利益	285	379
その他	2	66
営業外収益合計	739	525
営業外費用		
支払利息	20	26
為替差損	—	260
売上割引	51	35
その他	35	37
営業外費用合計	107	359
経常利益又は経常損失(△)	1,298	△696
特別利益		
固定資産売却益	5	57
土地使用権交換差益	—	227
投資有価証券売却益	124	—
貸倒引当金戻入額	26	191
オプション決済及び評価損益	—	※2 248
オプション評価益	1,520	—
その他	—	2
特別利益合計	1,677	727
特別損失		
前期損益修正損	145	—
固定資産除売却損	18	33
投資有価証券評価損	23	0
製品保証引当金繰入額	—	330
その他	—	148
特別損失合計	187	513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,788	△482
法人税、住民税及び事業税	807	765
法人税等調整額	58	17
法人税等合計	866	783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,907	△1,257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,366	△5,429
減価償却費	5,283	4,299
売上債権の増減額(△は増加)	△4,191	△4,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,839	38
仕入債務の増減額(△は減少)	6,736	5,339
その他	△815	195
小計	8,539	△175
利息及び配当金の受取額	469	161
利息の支払額	△48	△29
法人税等の支払額	△719	△668
法人税等の還付額	857	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,098	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,115	△1,730
有形固定資産の売却による収入	84	159
無形固定資産の取得による支出	△1,793	△758
投資有価証券の取得による支出	△251	△46
投資有価証券の売却による収入	137	—
貸付けによる支出	△56	△6
貸付金の回収による収入	22	1,308
その他	△732	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,705	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91	1,726
長期借入れによる収入	—	5,402
配当金の支払額	△1,046	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	42
少数株主への配当金の支払額	△16	△166
その他	△0	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	6,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,213	5,097
現金及び現金同等物の期首残高	30,159	26,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,372	※1 31,238

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、区分の見直しを行った結果、たな卸資産評価損とたな卸資産廃却損は、いずれも収益性が低下したという点から見れば会計処理を区分する意義は乏しいと判断し、従来販売費及び一般管理費に計上していたたな卸資産廃却損を、たな卸資産評価損と同様、売上原価に計上することに変更しています。そのため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で処理方法が異なっています。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は21百万円少なく売上総利益は同額多く計上され、前第2四半期累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上原価は39百万円少なく売上総利益は同額多く計上されています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は変わりありません。</p>
2. 重要な会計処理の原則及び手続きの変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていました。当社は、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、第1四半期連結会計期間において、当期の業績見込みが損失であることから見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものです。</p> <p>なお、この変更による影響額につきましては、見積実効税率の合理的な算定が困難であり、従来の方によった場合の金額の算定が不可能であるため、記載を省略しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第2四半期連結会計期間において、前第2四半期連結会計期間の評価益に対応するオプション決済益が生じたため、その決済益と合わせて特別利益の「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。なお、「オプション決済及び評価損益」の金額内訳は「注記事項(四半期連結損益計算書関係)当第2四半期連結会計期間」の※2に記載しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社グループの非連結子会社であるALPINE DO BRASIL LTDA. (ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が100%の株式を所有) は、ブラジルの工業化制度による優遇税制の適用に関して、「工業化の要件を満たしておらず優遇税制の適用は認められないため、工業製品税2百万レアル、輸入税1.4百万レアル、罰金2.5百万レアル、金利3.5百万レアルを支払え」とする旨のブラジルThe Federal Revenue Judgement Officeによる2006年11月の決定を不服とし、2006年12月に上訴(審査請求)していましたが、2008年6月18日に行政第二審であるTax Payers' Councilにおいて、ALPINE DO BRASIL LTDA. の訴えを全面的に認める決定がなされました。2008年11月18日にブラジル税務当局からTax Payer's council決定事項についての確定通知書が発行され、当件に関する支払義務がないことが確定しました。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,000												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	10,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,639</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	183百万円	従業員給料手当	4,639	賞与引当金繰入額	414	役員賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	17	支払手数料	3,013	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> </table> <p>※2 オプション決済及び評価損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 前期オプション評価益戻し</td><td style="text-align: right;">△2,577百万円</td></tr> <tr><td>2) オプション決済益計上</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>3) 当四半期オプション評価益計上</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> </table> <p>なお、3) 当四半期オプション評価益計上の明細は(デリバティブ取引関係)に記載しています。</p>	製品保証引当金繰入額	312百万円	従業員給料手当	3,500	賞与引当金繰入額	186	役員賞与引当金繰入額	2	退職給付費用	164	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	7	支払手数料	2,028	1) 前期オプション評価益戻し	△2,577百万円	2) オプション決済益計上	802	3) 当四半期オプション評価益計上	1,650
製品保証引当金繰入額	183百万円																																								
従業員給料手当	4,639																																								
賞与引当金繰入額	414																																								
役員賞与引当金繰入額	24																																								
退職給付費用	128																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35																																								
貸倒引当金繰入額	17																																								
支払手数料	3,013																																								
—————																																									
製品保証引当金繰入額	312百万円																																								
従業員給料手当	3,500																																								
賞与引当金繰入額	186																																								
役員賞与引当金繰入額	2																																								
退職給付費用	164																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35																																								
貸倒引当金繰入額	7																																								
支払手数料	2,028																																								
1) 前期オプション評価益戻し	△2,577百万円																																								
2) オプション決済益計上	802																																								
3) 当四半期オプション評価益計上	1,650																																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	94百万円	従業員給料手当	2,189	賞与引当金繰入額	189	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	70	役員退職慰労引当金繰入額	15	支払手数料	1,550	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> </table> <p>※2 オプション決済及び評価損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 前期オプション評価益戻し</td><td style="text-align: right;">△2,003百万円</td></tr> <tr><td>2) オプション決済益計上</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>3) 当四半期オプション評価益計上</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> </table> <p>なお、3) 当四半期オプション評価益計上の明細は(デリバティブ取引関係)に記載しています。</p>	製品保証引当金繰入額	222百万円	従業員給料手当	1,666	賞与引当金繰入額	80	役員賞与引当金繰入額	0	退職給付費用	90	役員退職慰労引当金繰入額	17	支払手数料	919	1) 前期オプション評価益戻し	△2,003百万円	2) オプション決済益計上	600	3) 当四半期オプション評価益計上	1,650
製品保証引当金繰入額	94百万円																																				
従業員給料手当	2,189																																				
賞与引当金繰入額	189																																				
役員賞与引当金繰入額	11																																				
退職給付費用	70																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																																				
支払手数料	1,550																																				
—————																																					
製品保証引当金繰入額	222百万円																																				
従業員給料手当	1,666																																				
賞与引当金繰入額	80																																				
役員賞与引当金繰入額	0																																				
退職給付費用	90																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																				
支払手数料	919																																				
1) 前期オプション評価益戻し	△2,003百万円																																				
2) オプション決済益計上	600																																				
3) 当四半期オプション評価益計上	1,650																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,440百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,068	現金及び現金同等物	31,372	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,653百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,238</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,653百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△415	現金及び現金同等物	31,238
現金及び預金勘定	32,440百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,068												
現金及び現金同等物	31,372												
現金及び預金勘定	31,653百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△415												
現金及び現金同等物	31,238												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,784千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 19,640株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,676	34,034	60,710	—	60,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189	86	275	(275)	—
計	26,865	34,120	60,986	(275)	60,710
営業利益	762	1,636	2,398	(1,730)	667

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,523	22,831	40,355	—	40,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153	54	208	(208)	—
計	17,677	22,886	40,563	(208)	40,355
営業利益又は営業損失(△)	156	152	308	(1,170)	△861

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,906	69,093	123,999	—	123,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	375	171	546	(546)	—
計	55,282	69,264	124,546	(546)	123,999
営業利益	1,243	3,039	4,283	(3,264)	1,018

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	音響機器事業 (百万円)	情報・通信 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,511	42,898	76,410	—	76,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	297	126	423	(423)	—
計	33,808	43,024	76,833	(423)	76,410
営業利益又は営業損失（△）	△1,295	△1,794	△3,089	(2,596)	△5,685

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品

(1) 音響機器事業………カーオーディオ、その他付属品

(2) 情報・通信機器事業…カーコミュニケーション、カー電装品、及び映像用のユニット部品等

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「音響機器事業」で311百万円、「情報・通信機器事業」で428百万円それぞれ増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の営業利益が、「音響機器事業」で58百万円、「情報・通信機器事業」で38百万円それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,846	16,143	31,019	4,238	461	60,710	—	60,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,205	258	7,175	11,654	0	60,294	(60,294)	—
計	50,052	16,402	38,195	15,893	461	121,004	(60,294)	60,710
営業利益又は営業損失（△）	2,353	△114	△585	517	28	2,198	(1,531)	667

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,283	9,015	19,511	3,111	432	40,355	—	40,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,024	29	6,509	7,558	0	37,121	(37,121)	—
計	31,308	9,044	26,020	10,670	432	77,476	(37,121)	40,355
営業利益又は営業損失（△）	△717	125	180	682	60	331	(1,192)	△861

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,060	36,455	60,306	8,295	881	123,999	—	123,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,149	636	13,959	21,556	0	116,302	(116,302)	—
計	98,210	37,092	74,266	29,852	881	240,302	(116,302)	123,999
営業利益又は営業損失（△）	3,594	323	△1,129	741	61	3,592	(2,574)	1,018

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,089	18,121	36,380	6,062	755	76,410	—	76,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,455	62	10,896	11,187	0	66,602	(66,602)	—
計	59,545	18,183	47,277	17,250	755	143,012	(66,602)	76,410
営業利益又は営業損失（△）	△2,533	9	△685	328	90	△2,789	(2,896)	△5,685

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域…オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で739百万円増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、「ヨーロッパ」で営業損失が61百万円減少、「アジア」で営業利益が34百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,889	31,020	5,135	719	52,764
II 連結売上高（百万円）					60,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	51.1	8.5	1.2	86.9

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,916	19,514	4,117	538	33,086
II 連結売上高（百万円）					40,355
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	48.4	10.2	1.3	82.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	35,999	60,318	10,100	1,345	107,762
II 連結売上高（百万円）					123,999
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.0	48.6	8.2	1.1	86.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,919	36,383	7,784	966	63,053
II 連結売上高（百万円）					76,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	47.6	10.2	1.3	82.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン、スウェーデン

(3) アジア……………シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域…オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下の通りです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引（売建）	1,611	1,579	31
	オプション取引（買建）	8,230	2,167	1,651
	オプション取引（売建）	16,460	460	△1
合 計		—	—	1,681

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格を使用して算定しています。

2 オプション取引は、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,303円79銭	1株当たり純資産額 1,374円95銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 94円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,298	△6,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,298	△6,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,763	69,764

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 27円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 18円3銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,907	△1,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,907	△1,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,763	69,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。